

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		地域包括支援センター運営事業				
評価者	担当課名	地域包括支援センター		担当係名		介護予防係
	管理職	職名	所長	作成者	職名	係長
		氏名	葛西隆		氏名	河原真由美
事業の概要		高齢者、障がい者に対し、総合的な相談を受け、住み慣れた場所でその方らしく生活できるような包括的、継続的支援を行うことを目的とする。			全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出 14,897 千円 地方債 千円 その他 4,965 千円 一般財源 4,965 千円 事業費計 24,827 千円	
実施方法		直営	民間委託	その他 ( )		
第 5 期 総合計画 (前期)		登載事業	非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	2 めくもり・雄武 ~ 保健・医療・福祉の充実 ~				
	基本施策	7 高齢者支援の充実				
	単位施策	2 生活支援の充実				
	事務事業の種類	自治事務	法定受託事務			
	その他計画・根拠等	介護保険法 第 5 期高齢者保健福祉計画・第 4 期介護保険事業計画				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	2,835 千円	2,942 千円	3,096 千円	3,000 千円	3,000 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	945 千円	980 千円	1,032 千円	1,000 千円	1,000 千円
	雄武町負担額 (一般財源)	947 千円	982 千円	1,032 千円	1,000 千円	1,000 千円
	合計	4,727 千円	4,904 千円	5,160 千円	5,000 千円	5,000 千円

272

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	加齢や障がいから生活に支障が出る恐れがある。	事業実施回数			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	介護予防や生活の質の向上を目指す。	指標(指標計算式 / 解説)	目標値及び実績値		
		回数で単純に評価することはできないが、事業を通じ生活の質の向上に資する働きかけの一つとする	目標年度	平成21年度	
			目標値	24 回	
			実績値	27 回	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	要介護者の減少及び悪化の予防生活の質の向上。	達成度	112.5 %		
		目標年度			
		目標値			
		実績値			
達成度	%				
内 容(どのような手段で何を行ったか)					
権利擁護・虐待予防事業	老人クラブを対象に権利擁護、消費者被害について講演会実施(68名参加)。雄武町消費者被害防止ネットワーク会員に当センターとして加入。日常業務での権利擁護対応可能に向け職員外部研修受講。				
包括的・継続的マネジメント事業	月2回定例会議を開催し、町内介護保険事業所、病院との連携を図っている。日常的に居宅介護支援事業所のケアマネージャーへの助言、介護保険事業所へのサービスの質の向上に向けた助言実施。民生児童委員を相談協力員として委嘱し地域の見守り体制構築を図っている。				
任意事業(家族介護支援事業)	認知症高齢者の見守り事業として、認知症サポーター養成講座の実施。広報おうむ等に記事掲載し、正しい認知症の理解に向けた啓蒙普及実施。				

### 3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	介護保険法に基づき市町村において事業展開が義務づけられている。(包括支援センター設置と一体委託は可)
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	平成19年4月設立し住民の周知度は高くないと思われるが、病院等関係機関からの連絡等も含め利用度が上昇してきている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事業内容の特性上、費用対効果の視点は難しいが施設管理、事務経費などの節減は十分に行うことができる。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

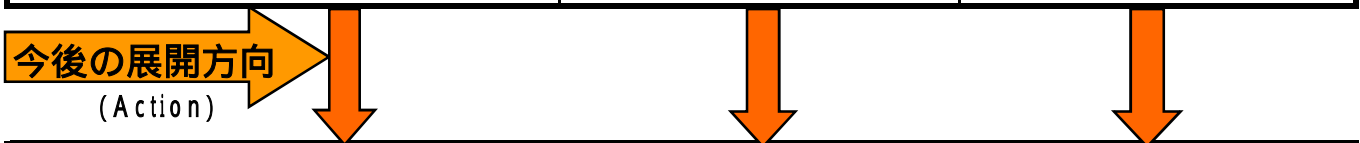
(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	年2回運営協議会を開催し中立性、公平性が担保されている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

### 4 総合評価 [A ~ D]

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
法的根拠もあるが、市町村として高齢者や障害者権利擁護、関係機関との連絡調整などは生活支援のために必要な支援であると思われる。		



<p><b>今後の展開方向 (Action)</b></p> <p><b>継続 / 現状維持</b></p> <p>介護保険法、老人福祉法の改正などが生じない限り実施は必要不可欠であり、専門職の人員配置も必要である。高齢者が増えることが想定される現状としては名称や形が変わっても何らかの生活支援の必要性が高い状況が継続されると判断する。</p>		
--	--	--

\* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更      終了      休止      廃止

### 5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)